

〈2024 年 9 月～10 月実施〉

生命保険大学課程「生命保険と税・相続」

試 験 問 題【フォーム A】

● 注 意 事 項

1. 試験時間は 80 分です。
2. 試験問題は、全部で 49 問あります。《100 点満点》
問題 1 から 12 は、正しいものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 13 から 24 は、誤っているものを 1 つ選ぶ問題《各 2.5 点：30 点満点》
問題 25 から 39 は、語群の中から最も適切なもの(数値・語句)を選ぶ問題《各 2 点：30 点満点》
問題 40 から 49 は、正誤を選ぶ問題《各 1 点：10 点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

〔 １ 〕 所得の種類・損益通算

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 給与所得とは、俸給・給料・賃金・歳費・賞与・その他、これらの性質を有する給与に係る所得をいう。金銭で受領せずに商品等の現物を支給される場合は、課税対象とはならない。

イ. 雑所得とは、利子所得・配当所得・不動産所得・事業所得・給与所得・退職所得・山林所得・譲渡所得・一時所得以外の所得のことであり、機械、器具、自動車、特許権、漁業権等の賃貸料は事業として行う場合、雑所得となる。

ウ. 譲渡所得とは、土地・建物や会員権などの権利および器具備品等の資産を譲渡することによって生じる所得をいい、総合課税の対象となる譲渡所得と分離課税の対象となる譲渡所得がある。

エ. 各種所得の金額の全部が黒字の場合には、各種所得の金額（申告分離となるものを除く）を合計し、総所得金額を算出する。しかし、各種所得の金額に損失がある場合は、所得の種類にかかわらず全額を損益通算することができる。

〔 ２ 〕 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）は、国内に借入金により居住用家屋を取得した場合（増改築等を含む）に、その借入金に一定割合を乗じた金額を所得控除として控除できる制度である。

イ. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）の対象となる借入金は、民間金融機関からの借入金のほか、勤務先等からの借入金（金利が所定の率以下のものを除く）や公的機関からの借入金も含まれる。

ウ. 住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）が適用されるには、居住者が国内において居住用家屋（ともに取得する敷地等を含む）の取得等をして、その家屋を取得日等から1年以内に居住の用に供することが必要である。

エ. 給与所得者であれば、年末調整において所定の証明書を添付することにより、住宅を取得した初年度から、住宅借入金等特別控除（住宅ローン控除）が適用される。

〔 3 〕 青色申告制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 青色申告制度を利用できるのは、不動産所得・事業所得または山林所得を生ずる業務を行う者である。

イ. 青色申告書を提出するためには、i)法定の帳簿書類を備え付けて取引を記録し、かつ保存すること、ii)税務署長に青色申告承認の申請書を提出してあらかじめ承認を受けること、の2つの要件を備えなければならない。また、青色申告者が備え付けるべき帳簿書類は、10年間（一定のものは7年間）保存しなければならない。

ウ. 青色申告書の提出に際しては、正規の帳簿で記録するか簡易帳簿で記録するかにかかわらず、貸借対照表を添付する必要がある。

エ. 青色申告の場合、事業専従者給与については、原則として2分の1までの金額を必要経費に算入することができる。

〔 4 〕 生命保険料控除

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 生命保険料控除の対象となる保険料には、旧簡易保険や制度共済等の掛金の他、少額短期保険業者の取り扱う各保険商品や損害保険会社で取り扱う年金払積立傷害保険等の保険料も含まれる。

イ. 2012年（平成24年）1月以降締結した介護・医療保険の主契約および当該特約部分の保険料は、介護医療保険料控除に該当する。ただし、損害保険会社を取り扱う第三分野の保険契約（傷害保険を除く医療費用保険等）については、それまでと同様に一般生命保険料控除に該当する。

ウ. 保険料（自動）振替貸付となった契約の保険料は、支払保険料に該当しないので、生命保険料控除の対象とはならない。

エ. 前納保険料は、次の算式により計算した金額が生命保険料控除の対象となる。

生命保険料控除の対象となる保険料＝前納保険料（割引後の保険料）
×（その年中に到来する払込期日の回数／前納した生命保険料に係る払込期日の総回数）

〔 5 〕 相続の承認と放棄

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続の開始により、被相続人の財産に関する権利・義務の一切が相続人に受け継がれることを、相続の包括承認という。

イ. 相続人が相続によって得た財産の限度内で、被相続人の債務を弁済することを、相続の限定承認という。限定承認は、共同相続人全員ではなく、相続人ごとに申述できる。

ウ. 被相続人の財産は、相続人が複数いると共同で相続されることになるが、この場合の各相続人が相続する割合を「相続分」という。相続分には、「指定相続分」と「法定相続分」があり、「法定相続分」が優先される。

エ. 被相続人が相続分を指定しなかった場合には、相続分は法定相続分による。法定相続分の割合は、相続人の相続順位によって所定の割合が定められている。

〔 6 〕 みなし相続財産

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 被相続人の死亡によって、相続人、その他の人の受け取る生命保険金や損害保険金で、被相続人が保険料の一部を負担していた場合は、負担の割合にかかわらず全額が相続財産とみなされる。

イ. 被相続人の死亡により、相続人、その他の人の受け取る弔慰金等は、すべて被相続人の死亡により支給される実質的な退職手当金とみなされ相続税が課税される。

ウ. 相続開始の際に、まだ保険事故が発生していない生命保険契約（個人年金保険を含む）で、被相続人（たとえば父親）がその保険料の全部または一部を負担し、かつ、被相続人以外の者（たとえば長男）がその契約の契約者である場合は、その契約に関する権利のうち所定の金額は契約者（長男）が相続または遺贈により取得したとみなされ相続税が課税される。

エ. 相続または遺贈により取得した「生命保険契約に関する権利の価額」は、その契約の相続時の責任準備金の額で評価される。

〔 7 〕 遺贈と遺言

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 遺言によって財産的利益を与えることを遺贈といい、この利益を受ける者を受遺者という。遺贈により財産を取得すると、その取得した財産について贈与税の課税対象となる。

イ. 遺言の効力は、遺言書作成時点から生じる。したがって、遺言者の生存中から遺言書にもとづき一定の権利義務が発生する。

ウ. 遺贈のうち、財産の全部またはその何分の1というように、割合で示して遺贈するものを法定遺贈という。

エ. 遺贈のうち、どこ土地、どの預金というように、財産を特定して遺贈するものを特定遺贈という。

〔 8 〕 相続時精算課税制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続時精算課税制度の適用対象者は、60 歳以上の贈与者の推定相続人である子または孫で、子の代襲相続人は含まない。

イ. 相続時精算課税制度の適用対象となる贈与財産の種類、金額に制限はないが、贈与回数には制限が設けられている。

ウ. 相続時精算課税制度の選択を行おうとする受贈者（子または孫）は、その選択に係る最初の贈与を受けた年の翌年1月25日から3月15日までの間に所轄税務署長に対してその旨の届出書を贈与税の申告書に添付することにより行う。

エ. 2024 年1月1日以降の贈与の場合、相続時精算課税制度を選択した受贈者に係る贈与税の額は、基礎控除適用後の贈与財産の価額の累計額から、複数年にわたり利用できる非課税枠 2,500 万円（特別控除額）を控除した後の金額に、一律 20%の税率を乗じて算出する。

〔 9 〕 こども保険に関する税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 中学入学時に 30 万円、高校入学時に 70 万円、大学入学時に 100 万円の祝金が支払われるこども保険で、既払込保険料が 200 万円、他に一時所得のない場合、大学入学祝金のうち 50 万円が一時所得となる。

イ. 被保険者（子）が死亡したときは、契約者である親等が死亡保険金（給付金）を受け取ることとなり、一時所得の対象となる。この場合の一時所得の金額は次の算式で求められる。

一時所得の金額＝死亡保険金（給付金）＋積立配当金－（既払込保険料合計額－既受取済祝金の合計額）

ウ. 契約者（保険料負担者）が死亡した場合、その後の保険料の払込みが免除とされる「こども保険」の契約がある。死亡の場合には、相続財産として生命保険契約の権利評価に基づき、新しい契約者（子：一般には後見人として親権者等がいる）の相続税の課税対象となり、契約上の一切の権利が引き継がれ、以後の祝金や満期保険金は非課税となる。

エ. 契約者が死亡した場合等に、以後満期までの毎年、養育（育英）年金が支払われるこども保険においては、被保険者である子が約款の指定により年金受取人となり、受け取る年金は子の雑所得となる。

〔 10 〕 生命保険を活用した相続対策

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 相続対策のうち、「納税資金対策」として生命保険を活用する場合、死亡保険金額の設定にあたって、生命保険の加入による相続税の増加分を見込んでおく必要はない。

イ. 相続対策としての贈与による金融資産の移転は、相続が発生するまでに相続財産を減らすことができ、相続財産の分割を被相続人の意思で確実に行うことができる。また、孫（代襲相続人である場合を除く）に遺贈することで、子から孫へ相続した場合の相続税の課税を1回減らす効果があるが、相続税は3割加算される。

ウ. 不動産等の分割が困難な相続財産がある場合に、代表となる相続人が本来の法定相続分を超えて相続し、超えた分に代えて、その相続人の固有財産を他の相続人に提供する分割方法を「代償分割」といい、代償分割を行うための代償交付金を準備するために生命保険を活用する方法がある。

エ. 二次相続対策として生命保険を活用する場合、被相続人を被保険者とする生命保険の加入はもとより、生前に現在加入している生命保険契約の保険契約者および保険金受取人を、一般に「親」から「子」等に変更し、保険契約を贈与することによって、二次相続の相続財産を減少させることも有効な対策といえる。この場合、変更手続き時点で贈与税の課税対象となる。

〔 11 〕 契約内容等の変更に関する税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 父親名義の生命保険契約について、契約者を長男に変更し、その後、長男がその契約を解約し、解約返戻金を受け取ったときには、契約が消滅することになるため、解約返戻金のうち父親が負担した保険料に対応する部分については一時所得となり、所得税が課税される。

イ. 転換後契約が満期を迎え、受取保険金が一時的所得として課税される場合、受取保険金額等から控除する「収入を得るために支出した金額」は、「転換前契約の実払保険料＋転換前契約の積立配当金＋転換後契約の実払保険料」で計算する。

ウ. 契約者（保険料負担者）・被保険者が夫、死亡保険金受取人が妻、死亡保険金額が 2,000 万円、夫が契約者貸付元利金 200 万円を受けていた契約で、夫が死亡した場合には、妻が実際に取得した額 1,800 万円がみなし相続財産となり、相続税が課税される。

エ. 生命保険契約を減額（一部解約）して返戻金を受け取った場合、その返戻金は雑所得として所得税・住民税の課税対象となる。

〔 12 〕 法人事業税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 事業税とは、個人および法人の行う事業に対して、都道府県が課する税である。法人税の計算において法人事業税を損金の額に算入することはできない。

イ. 事業を行う法人は、すべて法人事業税の納税義務者であるが、国、都道府県、市町村等の公共法人、林業、鉱物の掘採事業等を行う法人には課税されない。

ウ. 生命保険業の場合、法人事業税は、事業年度の所得金額に一定の税率を乗じた額となる。

エ. 特別法人事業税は法人事業税の所得割・収入割から分離して設けられた地方税で、2019 年（令和元年）10 月 1 日以降に開始する事業年度において、法人事業税（所得割・収入割）の納税者に対して課税される。

<ここからは誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

〔 13 〕 利子所得・配当所得

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 利子所得とは、公社債の利子、預貯金の利子、合同運用信託（貸付信託や金銭信託）の収益の分配金等に係る所得をいう。

イ. 利子等に該当するものであっても、障害者等の銀行等の預貯金、公社債、公社債投資信託の分配金等については、マル優で元本 350 万円までが非課税扱いとなる。

ウ. 配当所得とは、株式会社の決算配当・中間配当・株式配当等、証券投資信託等（公社債投資信託等を除く）の収益の分配等に係る所得をいう。保険相互会社の基金に対する利息は、配当所得には該当しない。

エ. 配当所得の金額を計算するに際して、元本を取得するために要した借入金等の負債利子がある場合は、それを控除して計算する。

〔 14 〕 個人住民税

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 地方税は、地方自治の本旨のもとに定められているため、地方税の税率は、国税のように一律ではなく、地方公共団体によって個別の税率で課税してもよいことになっているが、地方税法により、特別の事情がない限り適用される標準税率と、これ以上高率な課税はできないという制限税率が定められている。

イ. 個人住民税において、i)生活保護法による生活扶助を受けている者、ii)障害者・未成年者・寡婦・ひとり親で、前年の合計所得金額が 150 万円以下の者などは、住民税が課税されない。

ウ. 住民税の均等割額は、全国一律（定額）の標準税率で、原則として所得の多寡に関係なく住民に課税される。

エ. 住民税の納税義務者は、前年中の所得などについて住民税の申告書を 1 月 1 日現在における住所地の市町村長に提出しなければならない。ただし、3 月 15 日までに所得税の確定申告書を提出した者および給与所得のみの者はその必要がない。

〔 15 〕 相続制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 推定相続人に一定の廃除事由があるとき、生前において被相続人が家庭裁判所に廃除の請求をし、その審判の結果、当該推定相続人の相続権を奪う制度を廃除という。廃除は遺言で行うことはできない。

イ. 相続は、人の死亡により開始する。また、行方不明で生死がわからない人について、利害関係人の申立てにより家庭裁判所が失踪宣告を行った場合も、その人は死亡したものとみなされて相続が開始する。

ウ. 配偶者は、常に相続人となる。この場合の配偶者とは、被相続人と婚姻の届出をした夫または妻でなければならず、内縁関係の者は相続人にはなれない。

エ. 相続人となる者が、相続に関する被相続人の遺言書を、偽造・変造・破棄・隠匿した場合、相続欠格となり、相続権が剥奪される。

〔 16 〕 退職金・企業年金についての税金の知識について

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 会社員等が退職する場合に会社から支給される退職金は、退職所得として退職所得控除があり、分離課税で他の所得と分けて課税される。

イ. 退職所得控除額は、勤続年数により計算式が区分されており、勤続年数 20 年以下は「40 万円×勤続年数（最低 80 万円）」、20 年超は「800 万円＋70 万円×（勤続年数－20 年）」で計算される。

ウ. 住民税は、通常、前年の所得に対して課税される「前年所得課税（翌年に課税）」であり、退職金に課税される個人住民税についても、収入のあった翌年に課税される。

エ. 退職による老齢給付金を年金で受け取った場合、給付金額が公的年金等にかかる雑所得として課税される。

〔 17 〕 相続税の計算

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続財産を取得したときに日本国内に住所のない者であっても、財産を取得した者が日本国籍を有しており、相続開始前 10 年以内に日本国内に住所を有したことがある場合は、取得したすべての財産の価額の合計額が相続税の課税価格になる。

イ. 相続や遺贈によって財産を取得した者で、その相続開始前一定期間以内に被相続人から財産の贈与を受けた者は、贈与により取得した財産の価額を相続税の課税価格に加算する。ただし、相続開始前 3 年超 7 年以内に受けた贈与のうち 100 万円までは加算対象外となる。

ウ. 遺産に係る基礎控除額の計算式 $(3,000 \text{ 万円} + 600 \text{ 万円} \times \text{法定相続人の数})$ における法定相続人とは、民法の定めるところによる相続人をいい、相続の放棄をした相続人は含まない。

エ. 納付税額の計算にあたって、『被相続人の一親等の血族（代襲相続人たる直系卑属を含む）および配偶者』以外の者と「被相続人の養子となった被相続人の孫（代襲相続人である者を除く）」については、その算出相続税額にその 20% 相当額を加算する。

〔 18 〕 贈与税の税額計算・申告・納付等

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 暦年課税の贈与税は、その年の 1 月 1 日から 12 月 31 日までの間に贈与を受けた財産の価額の合計額に対して課税される。

イ. 夫婦の間で財産の贈与が行われ、定められたすべての要件を満たしている場合には、基礎控除額 110 万円の他に、最高 2,500 万円までの配偶者控除の適用を受けることができる。

ウ. 贈与税の申告書は、贈与を受けた年の翌年 2 月 1 日から 3 月 15 日までに、原則として受贈者の住所地の所轄税務署長に提出する。

エ. 贈与税は、定められたすべての要件を満たし、税務署長の許可を得た場合に、最長 5 年の年賦延納をすることができる。

〔 19 〕 契約内容等の変更に関する税務（個人契約）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 契約者が生存中に契約者を変更しても、その時点での贈与税等の課税は生じない。相続税や贈与税が課税されるのは、旧契約者が死亡した場合や、その契約が満期や解約を迎えたときに限られる。

イ. 払済保険、延長（定期）保険へ変更しても、保険種類の変更にすぎず、また、現金の動きもないため、課税関係は発生しない。

ウ. 契約者（保険料負担者）・被保険者が夫、満期保険金受取人が妻、満期保険金 1,000 万円、夫に対する契約者貸付元利金 200 万円の契約が満期を迎え、妻が満期保険金を受け取った場合、妻には実際に受け取った 800 万円に契約者貸付元利金 200 万円を加えた 1,000 万円に対し、贈与税が課税される。

エ. 契約を失効した場合、その契約は効力を失うが、その時点では現金の授受が行われるわけではないので、課税は生じない。

〔 20 〕 個人年金保険に関する税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 個人年金保険の保険料を支払ったとき、所定の要件を満たせば、個人年金保険料控除を受けることができるが、その要件を満たさない契約の保険料は、一般生命保険料控除の対象となる。

イ. 契約者（保険料負担者）と被保険者が同一人の個人年金保険で、年金の受取開始前に被保険者が死亡した場合に支払われる死亡給付金は、死亡給付金受取人が相続または遺贈により取得したものとみなされ、相続税の課税対象となる。

ウ. 個人年金保険契約で受け取る年金は雑所得として所得税・住民税が課税され、この雑所得の金額が 25 万円以上となる場合は所定の税率で源泉徴収される。

エ. 個人年金保険で、年金受取開始後に年金の一括払いを受ける場合、保証期間付終身年金・確定年金のいずれであっても、一括払いの金額には、雑所得として所得税・住民税が課税される。

〔 21 〕 入院給付金等に関する税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 入院給付金や高度障害保険金等は、被保険者本人が受け取った場合と同様、被保険者の配偶者もしくは直系血族または生計を一にするその他の親族が受け取った場合も非課税となる。

イ. 確定申告で医療費控除をする際に、保険会社から入院給付金等を受け取っているときは「保険金等で補てんされる金額」に該当し、医療費の額より差し引いた実質支払医療費で申告しなければならない。

ウ. 確定申告で医療費控除をする際に、年をまたぐ入院の場合、たとえば12月末に本年分の入院費を支払い、翌年退院時に残額を支払ったときには、入院給付金も本年対応分と翌年対応分とに分けて差し引き、入院費を翌年に一括して支払った場合は、入院給付金は翌年の入院費等の医療費から一括して差し引いて、申告する。

エ. 医療費控除の確定申告により還付申告をする際、交通事故等により、医療費控除の対象となる被害者（生計を一にする家族を含む）が受け取った治療費の金額（損害賠償金）は、支払った医療費から差し引く必要はない。

〔 22 〕 同族会社の特別規定

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 同族会社とは、5人以下の株主等ならびにこれらと特殊な関係にある者（法人を含む）が、法人の発行済株式総数または出資の金額および議決権等について30%超を保有している会社である。

イ. 同族会社は、少数の特定の株主によって支配されているため、株主の所得税負担を軽くするため配当を少なくし、利益を必要以上に留保することもできる。そのため、そのような税負担を不当に減少させることのないように、一定の要件のもとに留保金課税が行われる。

ウ. 同族会社の行為または計算で、それをそのまま容認するならば法人税の負担が不当に減少してしまう可能性がある場合、税務署長はその行為または計算を否認し、法人税の計算をし直すことができる。

エ. 同族会社の使用人のうち、一定割合以上の株式をもっている者で、その会社の経営に従事している者は役員と認められる。

〔 23 〕 法人税の損金についての特別規定

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 有形減価償却資産の減価償却の方法には、主として定額法と定率法の2つがある。

イ. 法人税法上の寄附金とは、拠出金、見舞金等の名称にかかわらず、金銭その他の資産または経済的な利益の贈与または無償の供与をいい、社会通念上の寄附金の概念よりも範囲が広く、支出にあたって損金算入に制限は設けられていない。

ウ. 法人が建物や機械等の修理や改良のために支出した金額のうち、使用可能期間を延長させるような部分の金額、あるいは価値を増加させるような部分の金額は支出時の損金とせず、資本的支出として資産の帳簿価額に加算され、減価償却の対象とされる。

エ. 引当金・準備金には、企業会計上さまざまなものがあるが、税法上、引当金については法人税法、準備金については租税特別措置法に規定されており、一定の要件のもとに定められた限度額の範囲内で損金の額に算入することが認められている。

〔 24 〕 法人向け保険商品の課税関係

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 法人を保険金（給付金）受取人として生命保険契約を締結する場合は、定期保険料が損金算入できる。また、個人を受取人とした場合は、給与等や福利厚生費等として損金算入でき、法人税の軽減につながる。

イ. 受取人が被保険者本人等の個人の場合は、「受取人が法人の場合に保険料積立金として計上される部分」について、給与として所得税・住民税の課税がなされ、被保険者に税負担が生じる。なお、法人が定期保険の保険料を福利厚生費として経理処理した場合、受取人である被保険者（従業員）本人は非課税となる。

ウ. 支払保険料が定期保険料や福利厚生費等の損金処理となる場合は、原則として、その事業年度の期間分を損金算入し、その後の期間分を前払保険料として資産計上しておき、期間の経過とともに保険料相当分を取り崩して損金算入する。

エ. 個人事業主を契約者とする生命保険契約では、加入目的が事業上の理由である場合、法人契約に準じた取扱いをすることになるが、定期保険に加入した場合には、その保険料は必要経費に算入することはできない。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【所得税の確定申告】

文中の空欄【 25 】～【 29 】に入る最も適切なものを選んでください。

納税者は毎年1月1日から12月31日までの1年間の所得とそれに対する税額とを自ら計算して、原則として翌年の【 25 】までの間に申告するとともに、その納めるべき税額を納付しなければならない。これを「確定申告」という。

給与所得のある人のうち確定申告をしなければならないのは、(1)年中の給与等の収入金額が【 26 】万円を超える者、(2)1カ所から給与等を受けている者で、給与所得および退職所得以外の所得（各種所得のうち、源泉分離課税のものを除く）の合計額が20万円を超える者、等である。

退職所得のある人については、原則として源泉徴収で納税が完結するが、退職金の支払いを受けるときに「退職所得の受給に関する申告書」を提出しなかったため、【 27 】%の税率で源泉徴収された者で、その税額が正規の方法で計算した税額より【 28 】ときは、確定申告をしなければならない。

納税者が提出した確定申告書に記載されている所得金額等に誤りがあり、納税者が修正申告をしないときは、税務署長は調査によって所得金額や税額等を【 29 】して納税者に通知する。また、確定申告をしなければならない者が確定申告をしなかったときは、税務署長が所得金額や税額等を決定して納税者に通知する。

語群

ア. 10

イ. 20

ウ. 更正

エ. 2月16日から3月15日

オ. 2月1日から3月31日

カ. 1,500

キ. 2,000

ク. 少ない

ケ. 点検

コ. 多い

【公的年金等についての税金の知識】

文中の空欄【 30 】～【 34 】に入る最も適切なものを選んでください。

公的年金で老齢を理由に受給する年金は、すべて所得税法により雑所得とみなされ、所得税の課税対象となる。ただし、公的年金の中には、厚生年金制度・国民年金制度における【 30 】年金等のように非課税所得とみなされ、課税されないものがある。

老齢厚生年金に課税される税金は、各人の給付額から年金の支払者である【 31 】が源泉徴収する。したがって、年金受給者が受け取る年金額は、源泉徴収により所得税を納めた後の金額ということになるが、公的年金等の受給者全員が源泉徴収の対象となるということではない。

また、源泉徴収の対象となる場合でも、最初に年金を請求（【 32 】請求）するときに「公的年金等の受給者の扶養親族等申告書」（扶養親族等申告書）を提出していれば、年金支給額から諸控除を差し引いた金額の【 33 】%（2013 年（平成 25 年）～2037 年（令和 19 年）の間の税率で、復興特別所得税を含む）の源泉徴収税額となるが、この提出がない場合は、公的年金等の金額から公的年金等控除および基礎控除に対応する控除の月割額（その月割額が最低保障額に満たない場合には、最低保障額）にその公的年金等の金額に係る月数を乗じて計算した金額を控除した残額に、【 33 】%の税率（復興特別所得税を含む 2037 年（令和 19 年）までの税率）で源泉徴収される（受給者本人が障害者・寡婦等に該当せず、控除対象となる配偶者または扶養親族がいなかった場合は、扶養親族等申告書を提出しなくとも源泉徴収額に影響はない）。

なお、正当税額の申告や還付申告をする場合には、一般には「公的年金

等の源泉徴収票」を添えて確定申告をする。

2012 年（平成 24 年）1 月以降は公的年金等の収入が【 34 】以下で、かつ公的年金等以外の所得が 20 万円以下の者について確定申告不要制度が創設されている。

語群

ア. 厚生労働省

イ. 介護

ウ. 10. 21

エ. 5. 105

オ. 日本年金機構

カ. 400 万円

キ. 600 万円

ク. 遺族

ケ. 裁定

コ. 支払

〔法人税等に課税される税金の計算〕

文中の空欄〔 35 〕～〔 39 〕に入る最も適切なものを選んでください。

1. 法人税額の計算

法人税額は、課税所得金額に税率を乗じて計算する。法人税額の計算にあたり、各種の税額控除があるが、このうち所得税額控除は、法人が利子・配当等を受け取ったときに課税された源泉所得税を、法人税額から控除できるというものである。また、預金利子を受け取ったときに課税された源泉所得税は全額控除できるが、株式の配当等を受け取ったときに課税された源泉所得税は、〔 35 〕に見合う分についてだけ控除できる。

また、〔 36 〕法人である中小法人等の欠損金額については、前期の法人税額のうち当期の欠損金に相当する金額について、税額の還付を受けることができる。

2. 法人住民税

法人住民税は、法人の道府県民税と法人の市町村民税の総称（東京都特別区は両者を含めて都民税）であり、課税の基準は、納税者の法人税額を基礎として税額が計算される法人税割と、法人の〔 37 〕等に応じて定められている〔 38 〕からなっている。

2以上の都道府県または市町村に事務所等を有する法人にあっては、法人税額を各都道府県もしくは市町村に有する事務所または事業所の〔 39 〕で分割し、これを課税標準として当該地方公共団体で定めている税率を乗じて法人税割額を算定する。

語群

ア. 青色申告

イ. 白色申告

ウ. 規模

エ. 設立時期

オ. 占有面積

カ. 従業員数

キ. 均等割

ク. 全体割

ケ. 所有期間

コ. 有価証券の保有残高

<ここからは正誤を選ぶ問題です。>

〔 40 〕 非課税所得

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税において、非課税所得は申告や申請の必要がなく、課税所得から除外される。なお、非課税所得は、損失が生じてもその損失はなかったものとみなされる。

正

誤

〔 41 〕 老人扶養控除額

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

所得税の扶養控除における老人扶養親族は 70 歳以上が対象で、控除額は同居・非同居により金額が異なる。

正

誤

〔 42 〕 社会保険料控除

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

社会保険料控除の対象となる社会保険料は、納税者本人分だけではなく、配偶者や親族の保険料を支払った場合も、控除の対象となる。

正

誤

〔 43 〕 相続放棄

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続人は、相続放棄をして被相続人の財産を相続しない代わりに債務も受け継がないことができる。相続放棄をするには、自己のために相続の開始があったことを知ったときから 10 カ月以内に家庭裁判所に申述しなければならない。

正

誤

〔 44 〕 相続税の非課税財産

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

地方公共団体の条例による心身障害者の扶養のための給付金を支給する共済制度の加入者の死亡により、心身障害者が受けることになる給付金の受給権は、用途にかかわらず相続税の非課税財産には該当しない。

〔 45 〕 相続税の物納

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

相続税の物納にあてることができる財産の種類と順位は、第1順位—国債、地方債、上場株式等、動産、第2順位—非上場株式等、第3順位—不動産、船舶、となっている。

〔 46 〕 暦年課税の贈与税額計算の仕組み

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

基礎控除額は課税価格から110万円を限度として控除され、贈与税の申告書の提出の有無に関係なく認められるため、1年間に贈与を受けた財産の課税価格が110万円以下であれば、贈与税は課税されず、贈与税の申告書を提出する必要もない。

〔 47 〕 個人年金受取時の課税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人年金保険契約で受け取る年金については、受け取った段階で課税関係が完結し、確定申告をする必要はない。

〔 48 〕 生命保険信託

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

生命保険信託は、生命保険金を受け取る権利（債権）のようなものを信託して、実質的な受取人（家族以外でも可）である受益者や、医療費や学費等使途を指定した受け取り方をオーダーメイドできる信託である。たとえば、認知症の配偶者に保険金のうち一定額を月々の生活資金として交付したうえで、配偶者の死後に残余財産を渡す者も指定できる。

正

誤

〔 49 〕 法人が受け取る保険金・給付金等

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

法人が受け取る保険金は、契約が消滅するので、全資産計上額を取り崩し、受取保険金との差額を雑損失（雑収入）で処理する。

正

誤

